

中小企業の振興に関する 主たる施策の実施状況

(山形県中小企業振興条例第10条に基づく年次報告)

平成27年11月

山 形 県

目 次

1. 基本方針	1
2. 平成26年度における中小企業の振興に関する 主たる施策の実施状況	2
(1) 中小企業者の経営基盤の強化、経営の革新及び 新たな事業創出の促進	2
(2) 中小企業の振興に資する企業立地及び産業集積の 促進	6
(3) 国際的視点に立った中小企業の事業展開の促進	7
(4) 中小企業の事業活動を担う人材の育成及び確保	8
(5) 中小企業に対する資金供給の円滑化	9
(6) まちづくりの視点に立った商業の活性化及び 本県の特長である豊かな自然その他の地域資源を 活用した観光の振興や交流の拡大	10
(7) 県民が安心して子どもを産み、育てることができ る雇用環境の整備の促進	12

1. 基本方針（条例第7条関係）

県は、次に掲げる基本方針に基づき、中小企業振興施策を講ずるものとする。

（基本方針）

第7条 県は、第3条に定める基本理念にのっとり、次の各号に掲げる基本方針に基づき、中小企業の振興に関する施策を講ずるものとする。

- （1） 中小企業者の経営基盤の強化、経営の革新及び新たな事業の創出の促進を図ること。
- （2） 中小企業の振興に資する企業立地及び産業集積の促進を図ること。
- （3） 国際的視点に立った中小企業の事業展開の促進を図ること。
- （4） 中小企業の事業活動を担う人材の育成及び確保を図ること。
- （5） 中小企業に対する資金供給の円滑化を図ること。
- （6） まちづくりの視点に立った商業の活性化及び本県の特徴である豊かな自然その他の地域資源を活用した観光の振興や交流の拡大を通じ、中小企業の振興を図ること。
- （7） 県民が安心して子どもを生み、育てることができる雇用環境の整備の促進を図ること。

《参考1：中小企業者等の定義（第2条関係）》

（定義）

第2条 この条例において「中小企業者」とは、中小企業基本法（昭和38年法律第154号）第2条第1項各号に掲げるもので、県内に事務所又は事業所を有するものをいう。

2 この条例において「中小企業団体」とは、商工会、商工会議所、中小企業団体中央会その他の中小企業に関する団体をいう。

《参考2：年次報告（第10条関係）》

（年次報告）

第10条 知事は、毎年度、県の中小企業の振興に関する主たる施策の実施状況を議会に報告するとともに、公表するものとする。

2. 平成26年度における中小企業の振興に関する主たる施策の実施状況

(1) 中小企業者の経営基盤の強化、経営の革新及び新たな事業の創出の促進

目標	事業の実施状況		
	実施内容	予算額	執行額
中小企業トータルサポート補助金の交付決定件数（100件） 中小企業総合相談窓口への相談件数（4,000件） 【中小企業振興課】	<ul style="list-style-type: none"> 中小企業トータルサポート補助金により研究開発から設備投資、販路拡大まで、その段階に応じて一貫して支援することにより、中小企業元気活力！プロジェクトを力強く推進（中小企業トータルサポート補助金交付決定件数 87件） 県と山形県企業振興公社が中心となり「中小企業総合相談窓口」を設置するとともに、各総合支庁に配置している地域コーディネーターが地域の窓口としてきめ細かな活動を展開（中小企業総合相談窓口への相談件数 4,972件） 	中小企業トータルサポート事業費 454,299,000円	216,107,217円
新規創業支援件数（40件） 経営革新計画承認件数（46件） 【中小企業振興課】	<ul style="list-style-type: none"> 商工会議所が中心となって創業の準備段階から安定経営まで一貫した支援を行う創業支援ネットワークを県内7地域に構築（新規創業支援件数 55件） 経営支援アドバイザーを山形県企業振興公社に配置し、県内中小企業による経営革新計画作成を支援（経営革新計画承認件数 43件） 	新規創業・新分野進出支援事業費 48,476,000円 やまがたチャレンジ創業応援事業費 25,531,000円	47,018,721円 23,975,723円
山形県企業振興公社による商談成立件数（205件） 【工業戦略技術振興課】	<ul style="list-style-type: none"> 県内企業の受発注量の拡大に向けた、各企業への訪問、受発注情報の提供、相談対応等による取引あっせんの実施 県内での広域商談会や取引商談会の開催、首都圏での3県合同商談会の開催及び展示会出展経費の支援による取引機会の拡大（山形県企業振興公社による商談件数 199件） 	中小企業取引支援対策事業費 16,978,000円 中小企業販路開拓促進事業費 12,409,000円	8,504,000円 7,914,780円
県産品愛用運動の登録企業・協力店数（650企業・店舗） 【商業・県産品振興課】	<ul style="list-style-type: none"> 「乾杯は県産酒で！」の啓発物品を活用し、酒販店へ協力店登録の呼びかけを実施 山形県産品愛用運動推進協議会会員によるポスター等を用いたPR、県庁・総合支庁ロビーにおける工業製品・パネル展示及び東北芸術工科大学と連携した啓発物品・動画制作を通じた運動の普及啓発を実施 夏休み親子工場見学会などのイベントを実施（県産品ホームページ登録企業・協力店数 683企業） 	山形県産品愛用運動推進事業費 3,685,000円	3,685,000円
「山形県エネルギー戦略」（平成24年3月策定）に基づく再生可能エネルギーの開発量（（累計）16万kw） 【環境エネルギー部】	<ul style="list-style-type: none"> エネルギー戦略に基づく、再生可能エネルギーの新たな開発量（平成27年3月末現在 25.4万kW（累計）） 地域特性に応じたエネルギー戦略の推進に向け、県と市町村等からなる地域協議会を4地域（総合支庁単位）で開催し、地域におけるプロジェクトの芽出しを支援 分散型エネルギーインフラ事業の事業化に向け、県内2箇所を対象地域として、エリア内熱電供給事業に係るモデルプランを策定 	エネルギー戦略推進事業費 56,958,000円 再生可能エネルギー開発促進事業費 6,835,000円	53,533,368円 5,785,306円

目標	事業の実施状況		
	実施内容	予算額	執行額
	<ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギー事業の着実な推進のため内陸部での風力発電事業展開に向けた風況調査や県有地を活用した太陽光発電の公募事業の実施に加え、民間事業者を対象としたセミナー、ビジネス交流会の開催などを通して、事業展開を誘導 家庭・事業所への再生可能エネルギー導入を促進するため、再生可能エネルギー等設備の設置に要する経費を補助（1,516件） 	再生可能エネルギー等設備導入促進事業費 248,588,000円	227,221,046円
事業所のアクションの参加報告数（2,000事業所） 【環境エネルギー部】	<ul style="list-style-type: none"> 「笑顔で省エネ県民運動」の一環として、事業所における省エネ等を促進するため、取り組み報告等を行う事業所のアクション事業を実施（1,928事業所） 事業所からの節電の実践報告データをweb上の「県民省エネ節電所」に「見える化」し、節電への取り組みを促進 省エネ診断や排出量取引制度など、事業所のCO2削減につながるセミナーを開催 	省エネルギー対策推進事業費 2,871,000円 の一部	2,732,293円 の一部
リサイクル製品の認定数（56製品） 【環境エネルギー部】	<ul style="list-style-type: none"> リサイクル製品認定（認定件数：59製品（うち新規認定件数：11製品）） 環境ビジネスアライアンスマッチングセミナーの開催（1回、77名参加） やまがた環境展2014開催 企業・団体による体験型展示ブースの設置（来場者数：18,191人） 3R研究開発等への補助（3件） トップセミナー、環境・循環型産業交流プラザの開催、3Rコンサルティングによるゼロエミッションの推進等 リサイクル施設・設備の整備への補助（4件）等 小型家電のリサイクルに取り組む事業者の施設・設備への補助（1件） 	循環型マーケット形成推進事業費 2,133,000円 地球にやさしい3R推進人づくり事業費 5,505,000円 循環型産業創出育成事業費 17,282,000円 基盤整備推進事業費 53,559,000円 小型家電リサイクル推進事業費 20,000,000円	1,750,360円 5,328,086円 15,687,483円 53,467,372円 20,000,000円
県産農林水産物を活用した新商品開発取り組み件数（34件） 【農林水産部】	<ul style="list-style-type: none"> 6次産業化戦略推進本部会議や研修会等の開催、市町村単位のネットワークの形成促進等による推進体制の構築、国交付金を活用した事業者等の取り組みへのソフト・ハード両面での支援を実施 商品開発の企画から生産、加工、流通・販売までの事業者の連携・協力関係の構築を支援し県産農産物を活用した新商品開発を促進するため、コーディネーターによるマッチング活動を展開 食品製造業者等の新商品開発を支援するため、専門知識を有するアドバイザーを派遣 食品製造業者等と農業者等の交流会を開催（1回） 加工食品開拓戦略会議の開催や販路開拓ディレクターの設置、食品卸売大手主催の展示会出展（3回）等、ターゲットを設定した販路 	食産業ネットワーク形成事業費 9,348,000円 の一部 6次産業化支援体制整備事業費 47,303,000円 の一部 やまがた6次産業化販路拡大推進事業費 5,722,000円	6,050,583円 の一部 28,873,095円 の一部 2,581,695円

目標	事業の実施状況		
	実施内容	予算額	執行額
	開拓の取組みを集中的に展開 ・首都圏等のバイヤー等を招聘した商談会を宮城県等と連携して開催（1回） ・県産農林水産物を使用した加工食品の評価向上を目的とした「やまがたふるさと食品コンクール」を開催するとともに、全国コンクールへの出品を支援（1回） ・農業部門と工業部門の試験研究機関が連携した「食品加工支援チーム」による食品加工技術相談窓口を開設（平成26年4月） ・商品開発支援プロジェクト（8プロジェクト）及び地域特産物を活用した加工品開発支援を実施（8課題） ・県産農林水産物を活用した新商品開発件数43件	食品加工開発機能強化推進事業費 17,553,000円	9,987,833円
食品製造業における県産農産物の使用割合（重量ベース）（37.0%） 【農林水産部】	・商品開発の企画から生産、加工、流通・販売までの事業者の連携・協力関係の構築を支援し県産農産物の利用拡大を促進するため、コーディネーターによるマッチング活動を展開 ・県産農産物を活用した付加価値の高い商品開発を促進するため、県産農産物の利用拡大に取り組む食品製造業者等に対し、食品加工設備等の整備を支援（4件） ・食品製造業における県産農産物の使用割合37.6%	6次産業化支援体制整備事業費 47,303,000円 の一部 食産業王国やまがた推進事業費 45,855,000円 の一部	28,873,095円 の一部 20,000,854円 の一部
付加価値の高い製品の開発・販路拡大への取組み及び新分野進出件数（10件） 【村山総合支庁】	村山インダストリー倶楽部の運営による、新たな異業種連携による新商品開発や販路開拓への取組みを支援（全体交流会1回、分野別研究会22回）	力強い地域産業群育成事業費 4,643,000円 の一部	3,569,891円 の一部
地域ビジネスの起業家数（3名） 【村山総合支庁】	地域ビジネスの起業支援のための一般向けセミナーを1回、起業希望者向け連続講座（起業塾）を5回開催するとともに、起業塾参加者を対象としたインターンシップにおいて先輩起業家からの助言指導による支援を実施（地域ビジネス企業者数3名）		
新商品開発、販路拡大に係るマッチング件数（3件） 【村山総合支庁】	生産者と食品加工業者との連携による新商品開発・販路拡大の支援（3件）	農業の総合産業化推進事業費 7,683,000円 の一部	6,778,825円 の一部
六次産業化法に基づく総合化事業計画認定件数累計（9件） 【最上総合支庁】	・国の6次産業化に向けた事業計画認定申請を検討している農業者に対する支援の実施（3件認定、累計11件認定） ・地域食材等の県内外の実需者や消費者（約500社）に向けて情報発信を行い、生産者と実需者のマッチング機会を創出（2回） ・山形DCを地域農産物等の情報発信の機会と捉え、農業・農村資源を活用した体験観光を推進するための情報発信や支援の実施	最上地域資源活用6次産業化推進事業費 812,000円 の一部	684,729円 の一部

目標	事業の実施状況		
	実施内容	予算額	執行額
地域資源を活用した 新商品開発件数 (15件) 【最上総合支庁】	農産加工実践者を対象とした各種研修会の開催 (9回、参加者延べ94人)や、地域資源を活用 したビジネスプランへの補助事業(3件)の 実施		
産学官連携研究件数 (5件) 【最上総合支庁】	・山形大学教授を招いて最上の企業に研究シー ズを紹介する「最上夜学」を開催 (5回、参加者延べ167人) ・企業の成果事例を発表する「イブニングサロ ン」を開催(2回、参加者延べ86人) ・産学官連携共同研究5件創出	最上地域内企業等 飛躍支援事業費 3,568,000円 の一部	3,424,972円 の一部
中小企業サポート 件数(500件) 【最上総合支庁】	地域コーディネーター2名と連携した積極的な 企業訪問等により、管内企業の課題解決等の 支援を実施(708件)		
産学が連携した企業 グループの結成 (1グループ) 【置賜総合支庁】	・新たな分野において共同研究・開発に取り組 むための勉強会を4回、技術講演会を1回開催 (企業グループ1グループ結成) ・地域企業の技術者のレベルアップを図り、地 域企業の有機エレクトロニクス関連産業への 参入を促進するため、「有機エレクトロニク ス関連技術講座」を4回開催 ・企業グループ「やまがた置賜メディカルテク ノ・ネット」会員の受注案件確保と、会員相 互連携促進を図るため、会員企業工場見学会、 展示会(メディカルクリエーションふくしま 2014)への出展支援、勉強会などを実施	厚みのある ものづくり地域形成 推進事業費 760,000円 の一部 製造業競争力強化 推進事業費 1,000,000円 の一部 厚みのある ものづくり地域形成 推進事業費 760,000円 の一部	640,043円 の一部 904,000円 の一部 640,043円 の一部
製造業全体に占める 食品製造業従事者数 (従業員4人以上) の割合(9.7%) 【置賜総合支庁】	新置賜地域食品製造業振興方策に基づき、食品 製造業者等向けに新商品開発に関するセミナー を実施	厚みのある ものづくり地域形成 推進事業費 760,000円 の一部	640,043円 の一部
六次産業化法に基づ く総合化事業計画認 定件数累計(12件) 【置賜総合支庁】	管内の農協、商工団体、行政等の情報共有と連 携強化を図るため、「おきたま6次産業化連絡 会議」を開催するとともに、「やまがた6次産 業化戦略置賜地域実施本部」会議を開催 (総合化事業計画認定件数 累計10件)	農と食を起点とした 総合産業創出事業費 2,164,000円 の一部	1,937,276円 の一部
企業コーディネート 支援件数 (10件) 【庄内総合支庁】	・企業取引拡大セミナーの開催などを通じた企 業連携による事業拡大や新たな事業展開等の 推進(支援件数11件) ・取引拡大に向けた庄内総合支庁主催による 商談会を開催(参加企業数93社)	庄内ものづくり産業 群構築推進事業費 2,214,000円 の一部	1,827,004円 の一部
庄内就職ガイダンス 参加企業数	U I J ターン希望者や学生の庄内への就職促進 を図る「庄内就職ガイダンス」を開催		

目標	事業の実施状況		
	実施内容	予算額	執行額
(52社) 【庄内総合支庁】	(参加企業数56社)		

(2) 中小企業の振興に資する企業立地及び産業集積の促進

目標	事業の実施状況		
	実施内容	予算額	執行額
有機EL関連の製品化に取り組む企業数(35社) 【工業戦略技術振興課】	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県内企業による有機EL応用製品の開発を支援する産学官連携有機エレクトロニクス事業化推進センターを運営 ・ 有機エレクトロニクス分野に進出し、事業化を目指す県内企業を総合的に支援する「有機エレクトロニクス総合支援事業費補助金」の実施（製品化に取り組む企業数47社） ・ 有機EL照明の県内施設への先導導入を実施（導入施設数72施設） ・ 山形大学有機エレクトロニクスイノベーションセンターの運営を支援 ・ 有機EL関連の製品化に取り組む企業が47社に増加 	有機エレクトロニクス関連産業集積促進事業費 456,772,000円	413,907,528円
慶應義塾大学先端生命科学研究soと県内企業との共同研究実施数(10件) 【工業戦略技術振興課】	<ul style="list-style-type: none"> ・ 慶應義塾大学先端生命科学研究soの世界トップレベルの研究水準を維持・発展させるため、同研究soの研究教育活動に対し補助金を交付 ・ バイオクラスター形成推進会議の下、県内の産学官金が連携し、バイオ研究成果の活用を推進 ・ コーディネーター3名を庄内地域産業振興センターに配置し、企業と研究者の交流を促進（共同研究実施数11件） ・ 共同研究シーズ事業化支援事業により、メタボローム解析技術の普及、共同研究の芽出しから事業化までの一貫した支援を実施 ・ 合成クモ糸繊維関連産業集積会議を新たに立ち上げ、合成クモ糸繊維の事業化及び関連産業の集積を推進 	先端生命科学研究so教育研究支援事業費 350,100,000円 バイオクラスター形成促進事業費 52,853,000円	350,100,000円 27,283,414円
自動車関連技術展示・個別商談会による商談件数（見積り依頼以上）(20件) 【工業戦略技術振興課】	<ul style="list-style-type: none"> ・ 東北・新潟・北海道連携による「とうほく・北海道自動車関連技術展示商談会」の開催 ・ 自動車メーカー及び部品メーカーと個別商談会を開催 ・ 東北経済産業局等が主催する展示商談会への参加・斡旋 ・ 自動車関連技術展示・個別商談会による見積り依頼以上の商談件数 37件 	自動車関連産業集積促進事業費 47,810,000円 自動車関連産業新規参入設備貸与事業費 90,000,000円	22,122,067円 90,000,000円
工業技術センターの製品化支援件数(28件) 【工業戦略技術振興課】	<ul style="list-style-type: none"> ・ ものづくり企業支援事業（企業との共同研究、企業訪問による技術相談対応）や指導試験事業、委託分析などを通じて、製品化を支援（製品化支援件数28件） 	工業技術センター試験研究費 92,138,000円 次世代基幹産業創生事業費 31,498,000円 やまがた発酵食品産業振興事業費	90,364,926円 31,489,794円

目標	事業の実施状況		
	実施内容	予算額	執行額
		8,951,000円 超精密等技術融合プロセス開発事業費	8,745,370円
		6,235,000円 エネルギー関連技術研究開発事業費	6,206,506円
		6,459,000円	6,317,886円
企業立地件数 (22件) 【工業戦略技術振興課】	<ul style="list-style-type: none"> ・ 本県工業団地等への企業立地促進のための補助を実施 ・ 本県の投資環境、産業施策等に関する企業向けセミナーを東京で開催（参加100社、164名） ・ ワンストップサポートセンターによる企業からの照会への対応、PRパンフレットの作成、業界紙等の各種媒体による情報発信等を実施 ・ 県外事務所と連携を図りながら、重点分野を中心とする個別訪問活動を展開（訪問件数2,234件） ・ 企業立地件数 23件 	企業立地促進事業費 1,674,000,000円 企業投資支援事業費 6,860,000円 企業誘致対応力強化事業費 2,834,000円 企業誘致連携強化推進事業費 3,815,000円 戦略的誘致活動促進事業費 5,385,000円	1,650,495,000円 2,671,560円 2,745,369円 3,815,000円 4,228,810円

(3) 国際的視点に立った中小企業の事業展開の促進

目標	事業の実施状況		
	実施内容	予算額	執行額
海外取引を行う県内企業数（200社） 【経済交流課】	<ul style="list-style-type: none"> ・ 台湾、香港、中国に加え、シンガポールやタイをはじめとするASEAN諸国などアジア市場において、現地高級百貨店等での県産品販売プロモーションや飲食店での食材フェア、バイヤー招聘を実施し、県産品のブランド化と販路拡大を推進 ・ 台湾、シンガポール、タイにおけるトップセールスにより、本県への観光誘客と県産品の販路拡大に向けたPR活動を実施 ・ 輸出パートナーや金融機関と連携し、北京、香港、タイでの商談会開催、ハルビン商談会への出展等により、県産品の販路開拓を支援 	海外事業展開戦略事業費 3,660,000円 県産品輸出戦略事業費 89,209,000円 経済国際化推進体制整備事業費 18,299,000円	3,298,132円 46,082,107円 18,105,474円
酒田港国際定期コンテナ航路貨物量（13,000TEU） 【経済交流課】	<ul style="list-style-type: none"> ・ 酒田港の取扱貨物拡大に向け、官民一体となった戦略的なポートセールス、広報活動等を実施 ・ 既存荷主の定着、大口荷主の獲得の視点から助成上限額の引上げなど助成制度を拡充 ・ 酒田港国際定期コンテナ航路貨物量が過去最高の13,799TEUに増加 	酒田港国際物流拠点化推進事業費 24,115,000円	24,115,000円
県産農産物の輸出数量（400t） 【農林水産部】	<ul style="list-style-type: none"> ・ 海外百貨店等における県産品販売プロモーションの開催（台湾、香港、ロシア、マレーシア）（16回） ・ 現地商談会、食品見本市への出展支援（中国、香港、台湾、タイ）（7回） ・ 海外バイヤー招へい及び個別商談会の実施（台湾、韓国、マレーシア） 	県産農産物・食品輸出拡大強化事業費 93,486,000円	48,606,158円

目標	事業の実施状況		
	実施内容	予算額	執行額
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県内商談会の開催（中国、シンガポール） ・ 「つや姫」フェアの開催（台湾） ・ さくらんぼのテスト販売（台湾） ・ 県産食材フェアの開催（タイ） ・ もものテスト輸出（タイ、マレーシア） ・ 新規マーケットの開拓（台湾（台南）） ・ 県産農産物等の輸出に取り組む団体等に対する支援（6団体） ・ 「つや姫」の海外における商標登録（中国） ・ 推計輸出数量 455 t 		

(4) 中小企業の事業活動を担う人材の育成及び確保

目標	事業の実施状況		
	実施内容	予算額	執行額
<p>本県のものづくり産業を先導し、課題を解決できる経営者・管理者等の養成研修修了者数（36人）</p> <p>【工業戦略技術振興課】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域企業の経営者等を対象としたマネジメント研修の実施 ・ 自動車関連企業の現場リーダーを対象とした知識・技術の習得及び資質向上を図る研修の実施 ・ 研修修了者数 45件 	<p>ものづくり産業マネジメント人材育成事業費</p> <p>1,060,000円の一部</p>	<p>882,541円の一部</p>
<p>技能五輪全国大会への出場者数（40人）</p> <p>全国アビリンピックへの出場者数（8人）</p> <p>【雇用対策課】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ やまがた技能五輪・アビリンピック2016推進協議会の運営及び大会基本計画の策定 ・ 選手育成マネージャー、選手育成推進員の設置 <ul style="list-style-type: none"> 技能五輪選手育成マネージャー 1名 技能五輪選手育成推進員 3名 アビリンピック選手育成推進員 2名 ・ 企業、職種団体等への選手育成支援助成金の交付 <ul style="list-style-type: none"> 技能五輪 57団体 16,179千円 アビリンピック 24団体 6,423千円 ・ イベントでのPR活動 ・ 技能五輪全国大会 出場者数34人 ・ 全国アビリンピック出場者数9人 	<p>技能五輪・アビリンピック2016推進事業費</p> <p>49,722,000円</p>	<p>49,722,000円</p>
<p>移住交流に関する情報を発信するホームページ「すまいる山形暮らし情報館」のアクセス件数（48,500件）</p> <p>移住に向けて継続して働きかけをしていく移住希望者数（20人）</p> <p>【企画振興部】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 移住交流ポータルサイト「すまいる山形暮らし情報館」において、移住者体験談や移住・交流イベントへの出展状況、市町村の移住支援策等の情報を発信（アクセス件数 57,571件） ・ 首都圏（東京事務所）に移住コンシェルジュを配置し、移住希望者からの移住相談へ対応 ・ 首都圏等で開催される移住相談会における、移住希望者からの相談への対応 ・ 田舎暮らし専門誌を活用し、移住者のライフスタイルを紹介した記事等の掲載 ・ 山形の魅力を発信するサイト「やまがた50（ごえん）」の運営を東北芸術工科大学に委託し、ツイッターやフェイスブックを活用した情報を発信 ・ 継続して働きかけをしていく移住希望者数 21人 	<p>やまがた移住交流推進事業費</p> <p>13,845,516円の一部</p>	<p>12,706,287円の一部</p>

目標	事業の実施状況		
	実施内容	予算額	執行額
環境学習・環境保全活動への参加者数 (135千人) 【環境エネルギー部】	<ul style="list-style-type: none"> 環境学習支援団体、学校、行政等による交流会の開催によるネットワーク化及び人材の育成を図るとともに、やまがた環境展2014への環境学習支援団体の出展により活動をPR（環境学習支援団体：32団体、環境学習・環境保全活動への参加者数：147千人） 再生可能エネルギー等の環境学習の課題に取り組むため、環境科学研究センターを拠点とした情報収集・発信や、相談窓口を設置し、環境アドバイザー等の派遣を行うとともに、職員等による環境教室等を実施（環境アドバイザーの派遣：29件、環境教室参加数：51団体、1,778名） 	環境教育推進事業費 1,703,000円 環境エネルギー学習機能拡充推進事業費 6,156,000円	1,413,742円 5,743,242円
最上地区の高校卒業者の県内定着率 (77%) 【最上総合支庁】	<ul style="list-style-type: none"> 最上地域雇用創造推進協議会において、創業希望者、企業の経営者、失業者等対象の雇用創造のためのセミナーを開催（146回、参加者延べ358人） 商工会議所や商工会等へ新規学卒者に係る採用枠の拡大を要請 最上地区の高校卒業者の県内定着率 70.9% 		
映画づくりに携わる人材を育成する講座等への参加者数 (290人) 【庄内総合支庁】	高校生等を対象とした入門講座と初級者を対象とした映画人材育成講座を開催 (講座等への参加者数519人)	起業支援型雇用創造事業費 1,040,100,000円 の一部	947,984,036円 の一部
庄内地区の高校卒業者の県内定着率（就職率） (66%) 【庄内総合支庁】	地元産業界に対して早期の求人票提出を要請するとともに、高校生と地元企業との交流会と、保護者を対象とした地元就職に関する説明会を開催（県内定着率（就職率）68.2%）	庄内ものづくり産業群構築推進事業費 2,214,000円 の一部	1,827,004円 の一部
県内就職を希望している高校生の県内就職内定率：100% 高校生の県内就職率：78% 【教育庁】	<ul style="list-style-type: none"> 高等学校における円滑なインターンシップの実施に向けた地域協議会を実施 インターンシップの受入体制に対する支援を実施（インターンシップ体験生徒数延べ4,065人、関係事業所延べ2,100事業所） 企業等の第一線で活躍している専門家からの講話による職業観を育成（受講生徒数延べ7,036人、講師数69人） 県内就職を希望している高校生の県内就職内定率99.2%、高校生の県内就職率78.2% 	キャリア教育推進事業費 9,488,000円	3,580,125円

(5) 中小企業に対する資金供給の円滑化

目標	事業の実施状況		
	実施内容	予算額	執行額
県内中小企業の金融の円滑化 【中小企業振興課】	<ul style="list-style-type: none"> 消費税増税、電気料金値上げ、原油・原材料高騰等の経済変動に対処するために必要な資金を貸し付ける「地域経済変動対策資金」を創設 中小企業トータルサポート補助金の採択事業者に対して必要な資金を貸し付ける「中小企 	商工業振興資金融資事業費 52,698,666,000円 信用補完対策費 740,027,000円	52,698,665,400円 739,878,000円

目標	事業の実施状況		
	実施内容	予算額	執行額
	業トータルサポート貸付」を創設		

(6) まちづくりの視点に立った商業の活性化及び本県の特性である豊かな自然その他の地域資源を活用した観光の振興や交流の拡大

目標	事業の実施状況		
	実施内容	予算額	執行額
地域商店街活性化法などにより組織的に中心市街地活性化に取り組む市町村数(15市町村) 【商業・県産品振興課】	<ul style="list-style-type: none"> 中心市街地活性化に向けた取組みを推進するため、まちづくりの活動主体となる地域の連携組織の形成を支援(高島町・庄内町) 中心市街地活性化基本計画に基づく取組みを支援(上市市) 大学との連携によるまちづくり活動へ支援(酒田市) まちづくり活動の立上げ支援として、ワークショップの開催を支援(天童市・大江町) 中心市街地活性化に取り組む市町村が15に増加 地域における新サービス創出のため、共同宅配の立ち上げを支援(小国町・飯豊町・三川町) 	中心市街地・商店街活性化支援事業費 2,750,000円 まちづくり人材パートナーシップ事業費 1,950,000円 地域商業新サービス創出支援事業費 821,000円	2,300,763円 1,678,552円 821,000円
アンテナショップの売上高(415百万円)山形ファンクラブの会員数(23,000人) 【商業・県産品振興課】	<ul style="list-style-type: none"> アンテナショップとしての魅力の維持・向上を図るため、店舗運営指導を行うとともに、季節毎のキャンペーンなどを実施(アンテナショップ売上高 427百万円) 店舗入口の大型ディスプレイを活用した電子看板で山形の旬な情報等をタイムリーに発信 県内事業者から募集した新商品を一定期間販売し、その状況を事業者フィードバックするトライアル販売を実施 ファンクラブ会員にダイレクトメール・メールマガジン発行や料理教室開催などにより山形の旬の魅力発信(会員数 23,150人) 	アンテナショップ管理運営事業費 113,460,000円 アンテナショップ機能強化活用事業費 1,475,000円 山形ファンクラブ活用促進事業費 11,707,000円	112,791,311円 1,114,736円 11,702,000円
山形の魅力を伝える観光・交流プログラムの創出・展開 【観光交流課】	<ul style="list-style-type: none"> 山形デスティネーションキャンペーン(山形DC)を開催し、官民一体となって本県への観光誘客の拡大と受入態勢の整備を推進 開催期間: 6月14日(土)～9月13日(土) 山形DC推進協議会と連携し、山形DCの開催と関連する事業実施を支援 山形から元気を発信し、東北の復興を促進する「日本一さくらんぼ祭り」の開催と、さくらんぼ観光果樹園のPRを実施 開催日: 6月21日(土)、22日(日) 場 所: 文翔館前、山形市七日町大通り 来場者: 148,000人 	山形DC事業費 65,727,000円 観光キャンペーン推進事業費 48,740,000円 「日本一さくらんぼ祭り」開催及びさくらんぼ観光誘客事業費 25,078,000円	64,595,834円 48,740,000円 25,078,000円
海外からの誘客の拡大 【観光交流課】	<ul style="list-style-type: none"> 台湾、韓国、香港など東アジアの誘客について、観光コーディネーター等を核とした誘客事業を展開 日台観光サミット開催決定を受けて、台湾からの更なる誘客に向けた山形県観光・経済プロモーションを実施 	東アジア重点ターゲット誘客推進事業費 33,822,000円 東南アジア誘客推進事業費 9,544,000円	21,224,056円 5,004,760円

目標	事業の実施状況		
	実施内容	予算額	執行額
	<ul style="list-style-type: none"> 今後有望な市場である東南アジアの新たな市場開拓のため、タイ、マレーシア、シンガポール市場を対象としたトップセールスを実施 中国については、観光コーディネーター等を核とした誘客及びスキー等を中心とした誘客事業を展開 県内空港へのインバウンドチャーター便を誘致するとともに、他県空港を利用して県内に宿泊する旅行商品を造成する海外旅行会社等への支援を実施 	中国誘客推進事業費 3,050,000円 チャーター便等誘客強化事業費 16,940,000円	3,048,280円 8,794,000円
管内観光客入込数 (1,900万人) 【村山総合支庁】	<ul style="list-style-type: none"> 広域的な誘客企画として「出羽名利三寺まいり」等を実施したほか、山形DC期間中に地域で実施する誘客事業への協賛、仙台圏等からの誘客を図るための観光PR、村山ならではの観光素材の情報発信を実施 山形DC受入態勢整備への支援、DCでのおもてなしの実施、紅花による地域連携したおもてなしの実施、温泉地を中心とした地域関係者のネットワークづくり、観光ボランティアガイド活動の支援を実施 管内観光地が行う地域資源を活かした主体的な観光地づくりの取組みに対する支援を実施(1地区) 「めでためめでた♪花のやまがた観光圏推進協議会」との連携により、気候性地形療法ウォーキングコース(クアの道)の整備(天童市、西川町)や、はしご湯治事業(温泉スタンプラリー)等、滞在型観光を推進 	地域元気づくり交流 連携促進事業費 6,945,000円 の一部	6,829,317円 の一部
管内の観光客入込数 (300万人) 【最上総合支庁】	<ul style="list-style-type: none"> 観光素材を発掘して磨き上げ、旅行会社に売り込み、旅行会社での旅行商品造成を促進 「ブナと巨木のもがみ回廊」キャンペーンを展開し、著名登山家を招へいしたトレッキングツアーや全国メディアへの露出を通じたPRを実施 	日本のふるさと 「最上」推進事業費 2,767,000円 の一部	2,765,412円 の一部
管内の海外からの 観光客入込数 (5,000人) 【最上総合支庁】	海外旅行会社の商談会に参加し観光素材を提案するとともに、最上地域観光協議会のホームページに外国語ページを作成		
観光客入込数 (800万人) 【置賜総合支庁】	<ul style="list-style-type: none"> 山形デスティネーションキャンペーンの開催を通して、置賜地域ならではの地域資源を活かした統一的な誘客・おもてなし企画を展開するとともに、旅行会社に対し旅行商品造成の働きかけを実施 山形DCに加え、春季の「やまがた花回廊」や冬季の「冬のあった回廊」といった観光キャンペーン、秋季の「美味回廊」や初春季の「雛回廊」といった情報発信事業を切れ間なく展開 「広域観光情報データベース」の操作を通じた観光案内研修や観光地での現地研修などによる、観光案内人材の育成を実施(延べ参加人数約115名) 	置賜の魅力を活かした 観光振興事業費 4,554,000円 の一部	4,417,603円 の一部

目標	事業の実施状況		
	実施内容	予算額	執行額
飛島への観光客入込数 (14,000人) 【庄内総合支庁】	島民と関係者により構成するとびしま未来協議会の合意形成のもと、カフェスペース「しまかへ」の営業やイベントでのPR、ホームページでの情報発信、観光ボランティアガイドの養成と飛島公衆トイレの設置など、観光客入込数の増加に向けた取組みを支援 (観光客入込数12,113人)	地域コミュニティ活性化推進事業費 3,610,000円 の一部 離島振興対策事業費(庄内) 47,472,000円 の一部	2,850,522円 の一部 47,339,803円 の一部
旅行商品設定本数 (90本) 【庄内総合支庁】	・庄内の特色を活かしたツーリズムの推進による観光誘客の拡充 ・山形DCに対応した情報発信と隣県との広域連携の強化 ・外国人観光客の誘客の拡充 ・コンベンション等誘致に係る実施体制の整備 ・地域における観光客受入態勢の整備 (旅行商品設定本数124本)	魅力ある観光圏形成推進事業費 7,015,000円	7,015,000円
ロケ地情報を発信するホームページの登録データ数 (838件) 【庄内総合支庁】	映画ロケ地情報発信の拡充 (ホームページ登録データ数729件)		

(7) 県民が安心して子どもを生み、育てることができる雇用環境の整備の促進

目標	事業の実施状況		
	実施内容	予算額	執行額
有効求人倍率 (1.0倍以上) 正社員有効求人倍率 (0.5倍以上) 【雇用対策課】	<ul style="list-style-type: none"> 緊急雇用創出事業等臨時特例基金の活用による起業支援型雇用創造事業の実施 90事業 雇用創出人数 265人 緊急雇用創出事業等臨時特例基金の活用による地域人づくり事業の実施 56事業 雇用創出人数 126人 緊急雇用創出事業等臨時特例基金の活用による市町村の雇用創出事業への補助を実施 114事業 雇用創出人数 188人 離転職者等を対象とした職業訓練を実施 <ul style="list-style-type: none"> ①離転職者対象職業訓練 受講者数 902人 就職者数 630人 うち委託訓練活用型デュアルシステム訓練(企業における実習訓練と教育訓練機関における座学とを組み合わせた訓練) 受講者数 10人 就職者数 9人 ②障がい者対象職業訓練 受講者数 30人 就職者数 15人 有期契約労働者を無期雇用労働者に転換させた事業主に対して奨励金を支給する正社員化等促進事業を実施 無期雇用への転換実績 6人 平成26年1月末時点で未内定学生を対象に研修、キャリアカウンセリング、職業紹介を行う未就職者正社員化支援事業を実施 	起業支援型雇用創造事業費 1,040,100,000円 地域人づくり事業費 356,400,000円 緊急雇用創出事業等臨時特例基金事業費補助金 463,076,000円 離転職者職業訓練事業費 201,755,000円 正社員化等促進事業費 3,800,000円 未就職者正社員化支援事業費 2,695,000円	947,984,036円 278,768,543円 384,867,403円 158,395,954円 1,087,392円 2,695,000円

目標	事業の実施状況		
	実施内容	予算額	執行額
	事業参加者17人、正社員化達成8人 ・平成27年3月末（季節調整値）の有効求人倍率が1.21倍、正社員有効求人倍率が0.59倍		
若者就職支援センター等の一体的実施（チーム支援）による就職者数（186人） 【雇用対策課】	・若者就職支援センターによる高校在学時から職場定着までの就職支援を実施 センター利用者数 13,888人 うち就職者数 252人 ・トータル・ジョブサポートにおける、総合的な就労支援の実施 利用者数 3,138人 チーム支援対象者数 388人 うち就職者数 231人 ・地域若者サポートステーションにおいてニートなどの若年者に対する職業意識の啓発やカウンセリングを実施 利用者数 9,491人	若者就職支援センター事業費 69,057,000円 山形県・ハローワーク一体的実施事業費 9,072,000円 地域若者サポートステーション事業費 28,093,000円	33,803,296円 8,510,291円 13,890,544円
「山形いきいき子育て応援企業」実践・優秀企業数 平成26年度:50社 【子育て推進部】	企業において女性の活躍推進や仕事と家庭の両立支援などに積極的に取り組む企業等を、取り組み内容に応じて、「宣言企業」「実践（ゴールド）企業」「優秀（ダイヤモンド）企業」と段階的に登録・認定することにより企業におけるワーク・ライフ・バランスの実践拡大を促進（平成27年3月末 実践・優秀企業数 103社）	企業等におけるワーク・ライフ・バランス推進事業費 16,928,000円 の一部	4,202,354円 の一部
マザーズジョブサポート山形の利用者数（ハローワークマザーズコーナー平成25年度下半期利用者数：614件＜平成26年度） 【子育て推進部】	山形労働局と連携し、結婚・出産・育児その他の理由で離職している女性の就職希望や仕事をしながらの子育ての不安、子どもの預け先等の相談に応じるワンストップ支援窓口「マザーズジョブサポート山形」を開設（平成26年9月から年度末までの利用者数658名）	女性の活躍支援促進事業費 20,026,000円 の一部	18,344,264円 の一部